

＜お知らせ＞ 2019年度(第35回) 地方自治体女性職員交流研究会(8月開催)

開催日: 2019年8月1日(木)・2日(金)
 会場: 日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師: 先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 参加料: 会員(1名) 22,000円(税別) 一般(1名) 25,000円(税別)
 参加対象: 全国地方自治体の女性職員
 ※参加料: 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

＜お知らせ＞ 2019年度(第58回) 公務能率研究会議(11月開催)

開催日: 2019年11月7日(木)・8日(金)
 会場: 日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師: 行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者 など
 参加料: 1日目(全体会議)・2日目(テーマ別分科会)…会員22,000円/一般25,000円(いずれも税別)
 1日目(全体会議)のみ…会員10,000円/一般11,000円(いずれも税別)
 2日目(テーマ別分科会)のみ…会員13,000円/一般15,000円(いずれも税別)
 参加対象: 地方自治体の職員、地方議会議員
 内容: 全体会議: 基調講演・特別講演・鼎談(予定)、分科会: 3分科会(予定)で構成
 ※参加料: 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

＜お知らせ＞ 2019年度(第46期) 地方公務員人事管理研究会(年度開催)

開催日: 2019年4月～2020年3月(7回例会開催)
 地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方の研究・討議・情報交換など
 会場: 日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 年間参加費(税込): 会員(1団体) 98,227円(税込) 一般(1団体) 109,142円(税込)
 定員: 30団体
 参加対象: 地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者
 内容: 地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方を研究・討議。
 ※年間参加費は、2019年10月1日からの消費税引き上げを前提とします。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.03-3403-1891(直) FAX.03-3403-1130
 E-mail: tkn@noma.or.jp URL: <http://www.noma.or.jp>

講座の検索・受講の申込みは下記URLから

- ・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。
- ・お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9:15～17:15 にお問い合わせいたします。

03-3403-1130 **tkn@noma.or.jp** 年 月 日

2019年度第1四半期(4月～6月) 個別案内書送付希望書

団体名	担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL () FAX ()
送付希望の講座No.をご記入ください		(特記事項)



人事課長 殿
 職員課長 殿
 総務課長 殿
 研修所長 殿

回 覧			

日経東発第 2019001 号
 平成 31 年 2 月 1 日

一般社団法人 日本経営協会
 理事長 平井 充則

東京開催

NOMA 行政管理講座開催概要
 2019年度 第1四半期(4月～6月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに2019年度第1四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈4月～6月講座〉

☑の講座は新任担当者向け講座です。

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※参加料(税別): 下記料金の他に開催終了日の法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講 師	参加料(税別)	内 容
1	4月25日(木) 26日(金)	☑初心者のための 複式簿記入門	株式会社ビジネスコンサルティング 税理士、ファイナンシャルプランナー 中田 義直氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
2	5月7日(火) 8日(水)	☑新任担当者のための 秘書実務	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美氏 NOMA 講師 戸田 純子氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体秘書の仕事 ・秘書の役割と期待 ほか
3	5月7日(火) 8日(水)	☑新任担当者のための固定 資産税の評価と課税の基本	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地評価と家屋評価 ・賦課決定に対する不服申立 ほか
4	5月9日(木) 10日(金)	☑新任担当者のための 技術検査の進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査・検査に関連する法令等の修得 ・工事検査、技術検査及び契約内容の修得 ・技術検査、書面検査、実地検査及び工事成績評定 ほか
5	5月9日(木) 10日(金)	☑新任担当者のための 徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続 ほか
6	5月13日(月) 14日(火)	地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
7	5月14日(火) 15日(水)	公共施設マネジメント 実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 事例発表: 先進自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・事例発表 ほか
8	5月14日(火) 15日(水)	【新規講座】 ☑新任担当者のための自治体広報の 基本とメディア対応のポイント	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報担当者の役割 ・メディアをどう使うのか ・ネット時代の広報術 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
9	5月15日(木) 16日(木)	【新規講座】 ☑️新任担当のための公文書作成 と活用の必須スキル習得講座	先進自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公文書特有の表現、書き方と単語の意味 ・データ化にあたっての留意点 ・コンプライアンス、内部統制と公文書管理 ほか
10	5月16日(木) 17日(金)	地方公務員における 労働関係と労務交渉の ポイント	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公務員法と労働基準法 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
11	5月16日(木) 17日(金)	固定資産税(償却資産) の課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み ほか
12	5月20日(月) 21日(火)	☑️新任担当のための 地方公営企業会計入門 講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
13	5月20日(月) 21日(火)	☑️新任担当のための 財政実務基本講座	先進自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・年間の業務のながれ ほか
14	5月22日(水) ～24日(金)	☑️土地区画整理入門	(株)八州市整備部長 大西 孝敬氏 (株)八州市街地整備課長 佐藤 信也氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ほか
15	5月23日(木) 24日(金)	☑️地方自治体における 契約事務(基本)	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約とは ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付 ほか
16	5月23日(木) 24日(金)	地方議員・議会事務局 職員のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
17	5月27日(月) 28日(火)	情報公開制度の 基本的理解と実務上の 課題解決手法	(元)東京都総務局 木藤 静夫氏 ほか	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・ワークショップによる事例検討 ほか
18	5月27日(月) 28日(火)	☑️監査委員事務局職員 のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
19	5月30日(木) 31日(金)	☑️新任担当のための改正社会 福祉法・指導監査ガイドライン の解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究 科実務講師 菅田 正明氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ほか
20	5月30日(木) 31日(金)	キャッシュ・フロー 計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・キャッシュ・フロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ほか
21	5月30日(木) 31日(金)	介護保険担当職員のための ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方 ほか
22	6月3日(月) 4日(火)	臨時・非常勤職員および 会計年度任用職員の 任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公務員制度にかかわる最近の動向 ・臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
23	6月3日(月) 4日(火)	税務担当のための 民法講座	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・民法の基礎知識 ・税務に活かす民法のポイント ほか
24	6月6日(木) 7日(金)	地方自治監査業務の 効率的な処理業務	公認会計士 池田 昭義氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監査の定義 ・地方自治監査の実際 ・地方公営企業会計の決算審査 ほか
25	6月6日(木) 7日(金)	☑️新任担当のための 技術検査の進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監査・検査に関連する法令等の修得 ・工事検査、技術検査及び契約内容の修得 ・技術検査、書面検査、実地検査及び工事成績評定 ほか
26	6月10日(月) 11日(火)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ額控除の計算 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
27	6月10日(月) 11日(火)	【新規講座】 エビデンスと対話に基づく 総合計画策定の実践	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・総合計画を取り巻く状況の変化 ・総合計画策定の上でのエビデンスのあり方～PDCAからCAPDへ～ ・エビデンスと対話の組み合わせによる課題解決へ有効性の高い計画 ほか
28	6月12日(水) 13日(木)	【新規講座】 処遇反映と育成に向けた 人事評価制度の改善と運用	NOMA 専任講師 鈴木 由朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結び付けるには ほか
29	6月13日(木) 14日(金)	固定資産税における 土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 NOMA 専任講師、(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・固定資産税の評価実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか
30	6月13日(木) 14日(金)	☑️徴収事務を実務的に マスターするシリーズ1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・国税徴収法 ・地方税法総則中の滞納処分関連条項 ほか
31	6月13日(木) 14日(金)	公共施設個別施設再編 計画策定と住民との 合意	NOMA 専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ ほか
32	6月17日(月) 18日(火)	☑️新任担当のための 個人住民税をめぐる 課税の実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか
33	6月17日(月) 18日(火)	地方公務員のための 給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 (元)東京都教育委員会 人事部人事給与情報課長 高橋 烈氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
34	6月20日(木) 21日(金)	☑️新任担当のための 条例・規則の立案事務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体の立法権 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現 ほか
35	6月20日(木) 21日(金)	☑️新任担当のための 公共用地取得実務の 基礎	先進自治体担当者 税理士 萱原 雅史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・補償および用地折衝 ・用地買収の税制について ほか
36	6月20日(木) 21日(金)	公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・国の公文書管理の理解 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
37	6月24日(月) 25日(火)	☑️基礎から学ぶ 入札制度と談合防止策	桐蔭法科大学院客員教授 弁護士 鈴木 満氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
38	6月24日(月) 25日(火)	固定資産税における 家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 NOMA 専任講師、(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか
39	6月24日(月) 25日(火)	☑️基礎から学ぶ地方自治体 における契約事務 (工事契約コース)	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ほか
40	6月26日(水) ～28日(金)	☑️広報誌編集入門講座 (企画・取材・制作の基礎)	フリーライター 三上 美絵氏 アートディレクター・グラフィックデザイナー 吉良 久美氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・取材のポイント ・タイトル、小見出しのつけ方 ・レイアウト実習 ほか
41	6月26日(水) ～28日(金)	☑️土地区画整理入門	(株)八州市整備部長 大西 孝敬氏 (株)八州市街地整備課長 佐藤 信也氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の 移転等 ほか
42	6月27日(木) 28日(金)	☑️新任担当のための 職員研修の企画・運営	NOMA 専任講師 増田 勝之氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員研修の基礎知識 ・未来を担う人材育成の取り組み ・職員研修の企画を考える ほか
43	6月27日(木) 28日(金)	☑️新任担当のための 総合計画策定の進め方 と見直しのポイント	NOMA 専任講師 浦野 秀一氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・社会環境の変化とこれからの自治体行政 ・これからの計画策定のあり方 ・計画算定と住民参画のすすめ ほか
44	6月予定	☑️(初級)徴収率向上のため の交渉スキルアップ	先進自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・徴収職員の心構え ・ロールプレイング ほか